

# 令和 4 年度 企業局 決算説明資料

1	水道用水供給事業の概要	.....	2
2	工業用水道事業の概要	.....	3
3	水道用水供給事業及び工業用水道事業 区域図	.....	4
4	地域振興事業の概要	.....	5
5	地域振興事業 位置図	.....	6
6	令和 4 年度事業概況	.....	7

水道用水供給事業の概要

名 称	県南西広域水道 用水供給事業	鹿行広域水道 用水供給事業	県中央広域水道 用水供給事業	合 計
給水対象市町村等	19市町村1企業団 (19市町村1企業団)	5市 (5市)	10市町村1企業団 (10市町村1企業団)	33市町村2企業団 [37市町村] (33市町村2企業団 [37市町村])
1日最大給水量	386,075m <sup>3</sup> (386,075m <sup>3</sup> )	108,000m <sup>3</sup> (108,000m <sup>3</sup> )	78,000m <sup>3</sup> (240,000m <sup>3</sup> )	572,075m <sup>3</sup> (734,075m <sup>3</sup> ) 78%
取水河川等	霞ヶ浦・地下水・利根川 ・鬼怒川	北浦・鱒川	那珂川・酒沼川	—
計画給水人口	1,288,784人	293,680人	931,300人	2,513,764人
給水開始	昭和35年12月	昭和43年8月	平成4年1月	—
建設期間 (改築期間)	昭和32～令和6年度 (平成16～令和7年度)	昭和41～令和6年度	昭和60～令和6年度	—
施設整備費 (改築費)	106,629 百万円 (48,805)	42,013 百万円	84,583 百万円	233,225 百万円 (48,805)
水源費 (うち次期分)	94,113 百万円 (16,435)	10,671 百万円 (—)	21,130 百万円 (—)	125,914 百万円 (16,435)
基本料金 (月額)	旧県南 1,290円/m <sup>3</sup> 旧県西 1,850円/m <sup>3</sup>	1,500円/m <sup>3</sup>	2,020円/m <sup>3</sup>	—
使用料金	旧県南 45円/m <sup>3</sup> 旧県西 61円/m <sup>3</sup>	54円/m <sup>3</sup>	65円/m <sup>3</sup>	—

(注1)「給水対象市町村等」は令和5年4月現在の給水済市町村等、( )は計画 かすみがうら市及び石岡市は県南西広域及び県中央広域の2事業に含まれる

(注2)「1日最大給水量」は令和5年4月現在の施設能力、( )は計画

(注3)「施設整備費」の(改築費)は外書き

(注4)「水源費」のうち県南西広域水道用水供給事業には、霞ヶ浦用水事業費を含む

(注5)「料金」は令和5年4月1日現在

(注6) 県南西広域水道用水供給事業のうち、「旧県南」とは、土浦市(平成18年2月20日に効力を生じた合併前の土浦市)、つくば市、守谷市、稲敷市、稲敷郡の各町村及び茨城県南水道企業団の区域、「旧県西」とは、土浦市(平成18年2月20日に効力を生じた合併前の新治村)、古河市、石岡市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、かすみがうら市、桜川市、つくばみらい市、八千代町及び境町の区域

工業用水道事業の概要

名 称	那珂川工業用水道事業	鹿島工業用水道事業	県南西広域工業用水道事業	県央広域工業用水道事業	合 計
給 水 区 域	2市 (2市)	2市 (2市)	16市町 (21市町村)	3市村 (7市町村)	22市町村 (30市町村)
給 水 先	6社9事業所	67社74事業所	137社150事業所	12社14事業所	222社247事業所
1日最大給水量	76,680m <sup>3</sup> (76,680m <sup>3</sup> )	885,000m <sup>3</sup> (960,000m <sup>3</sup> )	125,000m <sup>3</sup> (165,000m <sup>3</sup> )	46,000m <sup>3</sup> (62,000m <sup>3</sup> )	1,132,680m <sup>3</sup> 90% (1,263,680m <sup>3</sup> )
取 水 河 川 等	那珂川	北浦・鱒川・地下水	霞ヶ浦・小貝川	那珂川	—
給 水 開 始	昭和41年10月	昭和44年2月	昭和63年4月	平成13年10月	—
建 設 期 間	昭和37～平成7年度	昭和41～平成6年度	昭和55～令和6年度	平成7～令和6年度	—
施 設 整 備 費	4,024 百万円	32,900 百万円	64,590 百万円	18,905 百万円	120,419 百万円
水 源 費	537 百万円	93,998 百万円	26,451 百万円	6,578 百万円	127,564 百万円
料 金	20円/m <sup>3</sup>	1・2期20円/m <sup>3</sup> 3期45円/m <sup>3</sup>	93円/m <sup>3</sup>	56円/m <sup>3</sup>	—

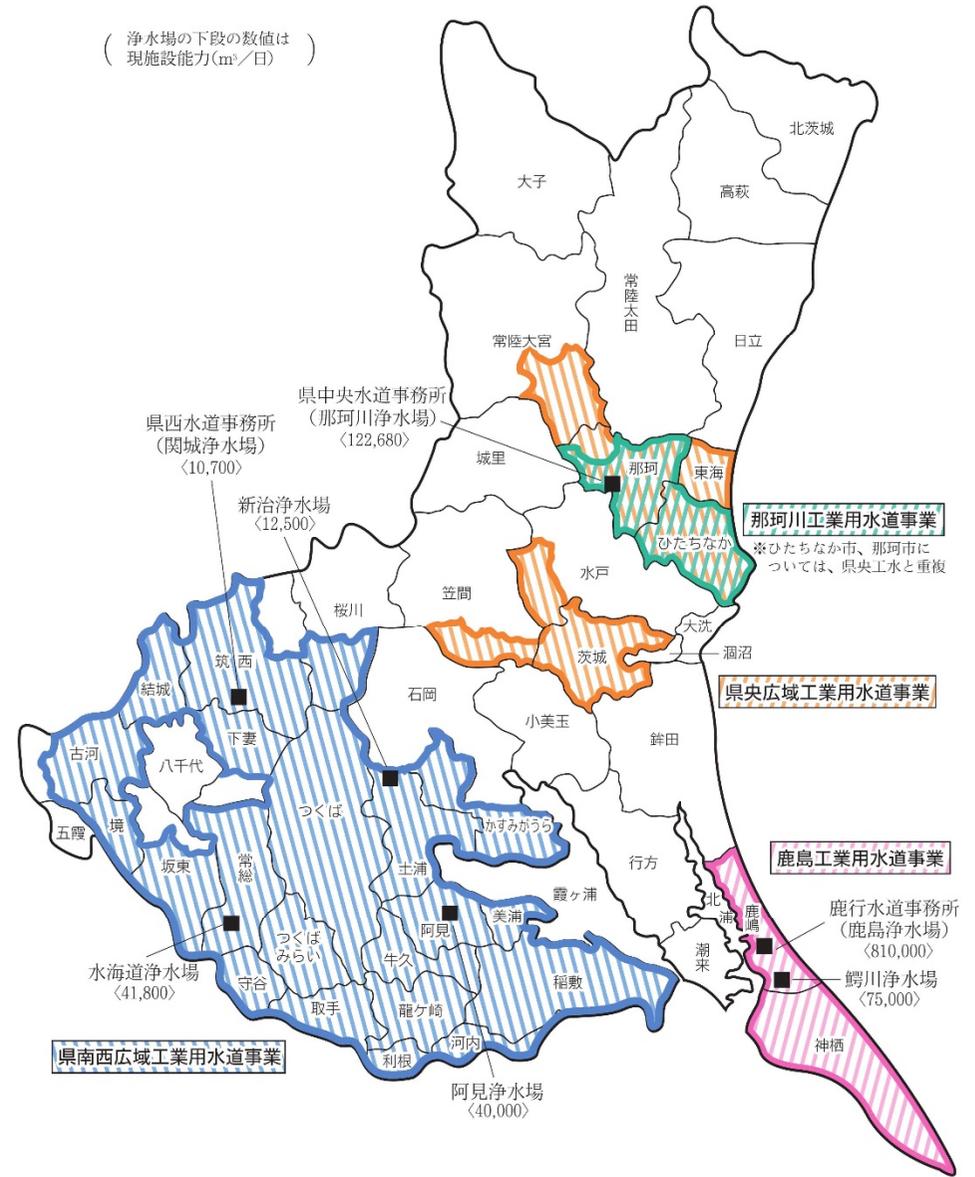
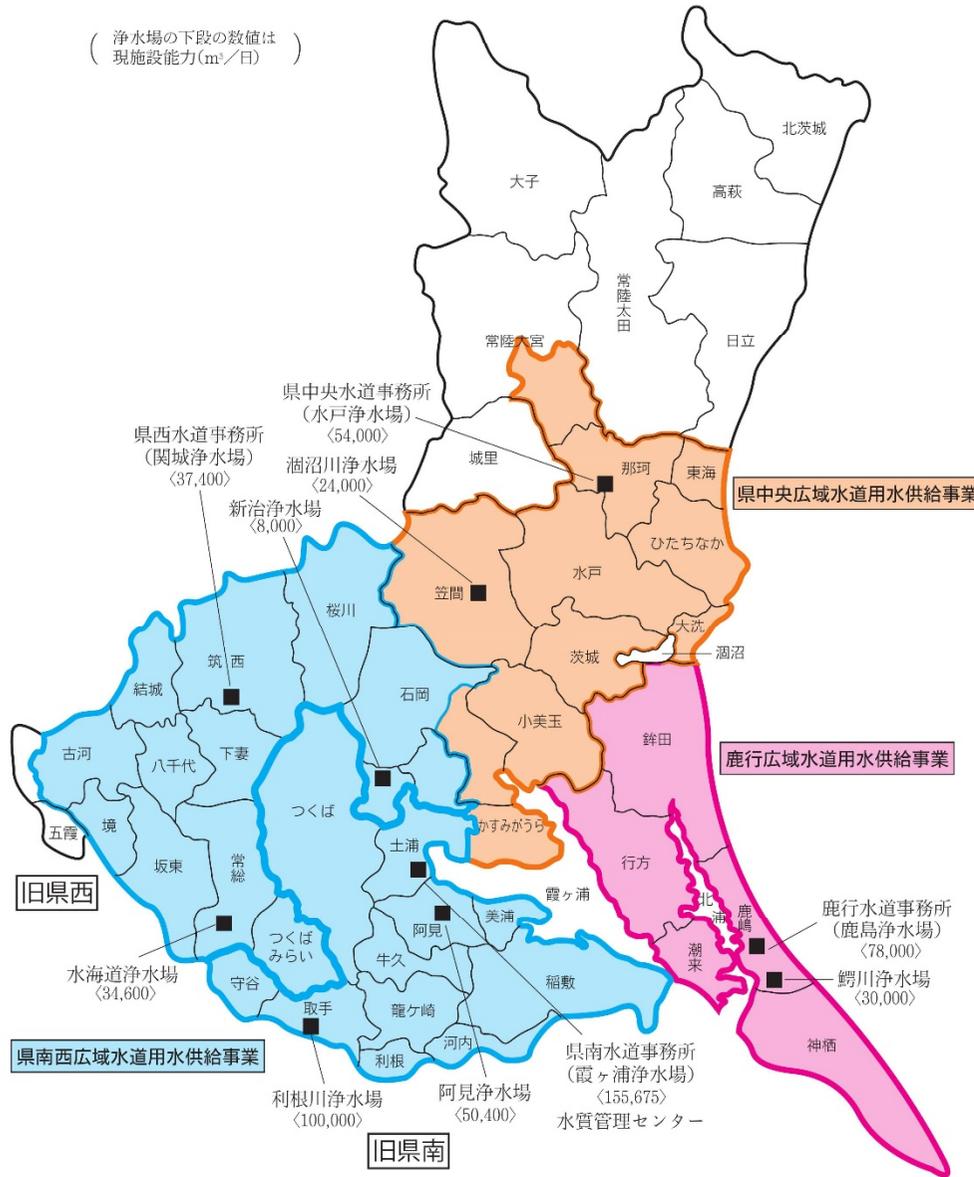
- (注1) 「給水区域」は令和5年4月現在の給水済市町村、( )は計画  
(注2) 「給水先」は令和5年4月現在の給水契約事業所  
(注3) 「1日最大給水量」は令和5年4月現在の施設能力、( )は計画  
(注4) 「水源費」のうち県南西広域工業用水道事業には霞ヶ浦用水事業費を含む  
(注5) 「料金」は令和5年4月1日現在

### 水道用水供給事業区域図

### 工業用水道事業区域図

( 浄水場の下段の数値は  
現施設能力(m<sup>3</sup>/日) )

( 浄水場の下段の数値は  
現施設能力(m<sup>3</sup>/日) )



地域振興事業の概要

○土地造成事業

事業名	阿見東部土地造成事業（阿見東部工業団地）	稲敷土地造成事業（江戸崎工業団地）	つくばみらい福岡地区土地造成事業 （圏央道インターパークつくばみらい）	坂東山地区土地造成事業 （フロンティアパーク坂東）	ひたちなか地区土地造成事業
所在地	稲敷郡阿見町星の里地内	稲敷市江戸崎みらい地内	つくばみらい市福岡工業団地地内	坂東市山・逆井・生子・生子新田・菅谷地内	ひたちなか市新光町地内
面積	総面積 64.7ha / 分譲面積 47.3ha	総面積 43.0ha / 分譲面積 29.4ha	総面積 70.3ha / 分譲面積 47.8ha	総面積 71.9ha	（第1期拡張地区）総面積 23.2ha （第2期拡張地区）総面積 38.3ha
事業費	約222億円	約52億円	約200億円	約184億円	（第1期拡張地区）約 68.2億円 （第2期拡張地区）約102.2億円
事業手法	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律による工業団地造成事業	県による開発行為	県による開発行為	県による開発行為	首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律による工業団地造成事業
事業経過	都市計画決定（平成7年5月） 都市計画事業認可（平成9年10月） 造成事業（平成9年度～14年度） 分譲開始（平成13年8月）	造成工事開始（平成22年8月） 分譲開始（平成23年6月）	用地取得開始（令和3年6月） 分譲開始（令和4年1月） 造成工事開始（令和4年7月）	用地取得開始（令和4年6月）	都市計画決定（令和5年度見込）
立地可能業種	製造業及び付随業務（運送、開発試作等）	製造業、運送業等 [法令による指定なし]	製造業等 [法令による指定なし]	製造業等 [法令による指定なし]	製造業及び付随業務（運送、開発試作等）
企業立地面積	47.3ha（18社 [立地率 100.0%]）	29.4ha（8社 [立地率 100.0%]）	47.8ha（5社 [立地率 80.5%]）		
企業立地状況	平成13年度 1社（5.00ha） 平成16年度 2社（2.14ha） 平成17年度 2社（0.96ha） 平成18年度 5社（6.53ha） 平成21年度 1社（0.74ha）買増 平成22年度 2社（12.78ha） 平成24年度 1社（2.00ha）買増 平成25年度 1社（3.13ha） 平成26年度 1社（0.23ha） 平成27年度 1社（1.29ha） 平成28年度 3社（10.15ha）うち1社買増 平成29年度 1社（2.35ha）	平成23年度 1社（10.3ha） 平成24年度 1社（1.1ha） 平成25年度 1社（3.0ha） 平成28年度 3社（5.5ha） 平成29年度 1社（1.9ha） 令和3年度 1社（7.6ha）	令和4年度 4社（38.4ha） 令和5年度 1社（9.4ha）		
アクセス	都心から50km圏、圏央道阿見東ICから2km	都心から50km圏、圏央道稲敷ICから1.5km	都心から40km圏、常磐道谷田部ICから6km	都心から50km圏、圏央道坂東ICから4km	（第1期拡張地区）ひたち海浜公園IC約1km （第2期拡張地区）ひたち海浜公園IC約1.5km
その他	—	現在、土地の引渡しに向けて7.6haについて造成中	—	—	—

地域振興事業 位置図



令和4年度 事業概況

水道用水供給事業	工業用水道事業	地域振興事業
<p><b>1 実績</b> 給水対象市町村：37市町村 年間給水量：1億4,077万<sup>3</sup>m<sup>3</sup> (対前年度比約24万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>減)</p> <p><b>2 施設整備状況</b> (1) 執行額 6,714百万円</p> <p>(2) 主な施設整備 県南西広域：霞ヶ浦浄水場 オゾン接触池工事 鹿行広域：管路耐震化工事 県中央広域：緊急連絡管工事</p> <p><b>3 収益的収支の状況</b> 収入 19,941百万円 支出 17,601百万円 差引 2,340百万円</p> <p><b>4 資本的収支の状況</b> 収入 3,347百万円 支出 10,866百万円 差引 △7,519百万円</p>	<p><b>1 実績</b> 給水契約先：248事業所 [R4末] (給水区域：22市町村) 年間契約水量：3億7,249万<sup>3</sup>m<sup>3</sup> (対前年度比約128万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>増)</p> <p><b>2 施設整備状況</b> (1) 執行額 4,135百万円</p> <p>(2) 主な施設整備 那珂川：管路耐震化工事 鹿島：管路耐震化工事 県南西広域：管路耐震化工事 県中央広域：管路耐震化工事</p> <p><b>3 収益的収支の状況</b> 収入 13,625百万円 支出 11,179百万円 差引 2,446百万円</p> <p><b>4 資本的収支の状況</b> 収入 1,915百万円 支出 7,035百万円 差引 △5,120百万円</p>	<p><b>1 土地造成事業</b> (1) 阿見東部土地造成事業 (阿見東部工業団地) 分譲面積 47.3ha 立地済面積 47.3ha (18社) (2) 稲敷土地造成事業 (江戸崎工業団地) 分譲面積 29.4ha 立地済面積 29.4ha (8社) (3) つくばみらい福岡地区土地造成事業 (圏央道 インターパークつくばみらい) 分譲面積 59.4ha 立地済面積 38.4ha (4社) (4) 坂東山地区土地造成事業 (フロンティアパーク坂東) 分譲面積 59.3ha</p> <p><b>2 収益的収支の状況</b> 収入 44百万円 支出 86百万円 差引 △42百万円</p> <p><b>3 資本的収支の状況</b> 収入 5,464百万円 支出 6,113百万円 差引 △649百万円</p>

令和 4 年度

茨城県公営企業会計説明資料

【 水 道 事 業 会 計 】

【 工 業 用 水 道 事 業 会 計 】

【 地 域 振 興 事 業 会 計 】

企 業 局

# 目 次

## I 水道事業会計

(水道事業)

### 1 決算額調

(1) 収益の収入及び支出	-----	3
(2) 資本の収入及び支出	-----	4

### 2 財務諸表

(1) 損益計算書	-----	6
(2) 剰余金処分計算書(案)	-----	6
(3) 貸借対照表	-----	7

## II 工業用水道事業会計

(工業用水道事業)

### 1 決算額調

(1) 収益の収入及び支出	-----	9
(2) 資本の収入及び支出	-----	10

### 2 財務諸表

(1) 損益計算書	-----	12
(2) 剰余金処分計算書(案)	-----	12
(3) 貸借対照表	-----	13

## III 地域振興事業会計

(地域振興事業)

### 1 決算額調

(1) 収益の収入及び支出	-----	15
(2) 資本の収入及び支出	-----	16

### 2 財務諸表

(1) 損益計算書	-----	17
(2) 欠損金処理計算書	-----	17
(3) 貸借対照表	-----	18

I 水道事業会計

1 決算額調

(1) 収益的収入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
収 入	営 業 収 益	17,676,872,000	17,605,879,664 △ 70,992,336	0	△ 70,992,336	(イ)のうち仮受消費税及び地方消費税 1,600,534,363	供給水量 140,765,614 m <sup>3</sup>
	営 業 外 収 益	2,260,225,000	2,252,001,115 △ 8,223,885	0	△ 8,223,885	(イ)のうち仮受消費税及び地方消費税 11,387,167	受取利息 858,516 他会計補助金 124,289,094 受託管理収益 96,594,958 長期前受金戻入 1,900,957,228 雑収益 129,301,319
	特 別 利 益	43,142,000	82,693,382 39,551,382	0	39,551,382		過年度損益修正益 3,109,434 その他特別利益 79,583,948
	計 (A)	19,980,239,000	19,940,574,161 △ 39,664,839	0	△ 39,664,839		
支 出	営 業 費 用	17,934,614,000	16,647,153,442 △ 1,287,460,558	△ 187,226,000	△ 1,100,234,558	(イ)のうち仮払消費税及び地方消費税 719,468,421	原水及び浄水費 5,811,224,171 配水費 490,939,156 総係費 2,342,041,924 (人件費、浄水場運転管理業務委託料等) 減価償却費 7,976,066,527 資産減耗費 26,881,664
	営 業 外 費 用	1,123,051,000	947,045,453 △ 176,005,547	△ 1,753,000	△ 174,252,547	(イ)のうち仮払消費税及び地方消費税 8,146,897 (イ)のうち納付税額 293,872,400	支払利息 563,442,113 受託管理費 89,616,025 消費税 293,872,400 雑支出 114,915
	特 別 損 失	400,000	6,685,193 6,285,193	0	6,285,193		過年度損益修正損 6,685,193
	予 備 費	12,000,000	0 △ 12,000,000	0	△ 12,000,000		
	計 (B)	19,070,065,000	17,600,884,088 △ 1,469,180,912	△ 188,979,000	△ 1,280,201,912		
差引収支差額 (C) (A) - (B)	910,174,000	2,339,690,073	1,429,516,073	188,979,000	1,240,537,073		

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
国 庫 補 助 金	1,086,227,000	997,066,000	△ 89,161,000	△ 51,653,000	△ 37,508,000		水源開発、耐震化等
企 業 債	2,048,000,000	972,700,000	△ 1,075,300,000	△ 1,026,700,000	△ 48,600,000		機構債 422,700,000 縁故債 550,000,000
出 資 金	1,809,000,000	1,060,000,000	△ 749,000,000	△ 657,000,000	△ 92,000,000		一般会計
負 担 金	187,063,000	111,071,607	△ 75,991,393	△ 45,332,000	△ 30,659,393		工事負担金
他 会 計 補 助 金	113,624,000	113,622,406	△ 1,594	0	△ 1,594		一般会計
長 期 借 入 金	84,754,000	84,553,852	△ 200,148	0	△ 200,148		一般会計
関 連 事 業 収 入	7,792,000	7,794,417	2,417	0	2,417		財産の処分に伴う返還金
計 (D)	5,336,460,000	3,346,808,282	△ 1,989,651,718	△ 1,780,685,000	△ 208,966,718		

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
支  出	建設改良費	12,683,531,000	7,756,276,419 △ 4,927,254,581	△ 4,019,899,000	△ 907,355,581	(イ)のうち仮払消費税及び地方消費税 692,733,707	オゾン接触池機械設備工事 導水管布設工事 等
	資産購入費	66,146,000	63,630,960 △ 2,515,040	0	△ 2,515,040	(イ)のうち仮払消費税及び地方消費税 2,274,659	工具器具・備品 リース資産
	償 還 金	3,046,276,000	3,046,274,020 △ 1,980	0	△ 1,980		企業債償還金
	計 (E)	15,795,953,000	10,866,181,399 △ 4,929,771,601	△ 4,019,899,000	△ 909,872,601		
差引財源不足額 (F) = (D) - (E)	△ 10,459,493,000	△ 7,519,373,117	2,940,119,883	2,239,214,000	700,905,883		

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,519,373,117円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額588,244,649円、建設改良積立金3,303,603,800円及び過年度分損益勘定留保資金15,085,520,002円のうち3,627,524,668円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 損益計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 円)

項 目		事 業		備 考	
		水道事業			
収	営業収益	給水収益	16,005,345,301	・ 収 益 営業収益(16,011,702,384) 営業外収益(2,245,847,561) 特別利益(44,204,682) 計(A)(18,301,754,627)  ・ 費 用 営業費用(14,794,308,569) 営業外費用(707,567,363) 特別損失(21,816,905) 計(B)(15,523,692,837)	
		計	16,005,345,301		
	営業外収益	受取利息	858,516		
		他会計補助金	124,289,094		
		受託管理収益	87,813,599		
		長期前受金戻入	1,900,957,228		
		雑収益	126,695,656		
	計	2,240,614,093			
	益	特別利益	過年度損益修正益		3,109,434
			その他特別利益		79,583,948
計			82,693,382		
合 計 (A)		18,328,652,776			
費	営業費用	原水及び浄水費	5,267,899,304	純利益(A)-(B)=(2,778,061,790)	
		配水費	447,396,499		
		総係費	2,209,441,027		
		減価償却費	7,976,066,527		
		資産減耗費	26,881,664		
		計	15,927,685,021		
	営業外費用	支払利息	563,442,113		
		受託管理費	81,469,128		
		雑支出	3,485,795		
		計	648,397,036		
用	特別損失	過年度損益修正損	6,685,193		
		計	6,685,193		
合 計 (B)		16,582,767,250			
純 利 益 (A) - (B)		1,745,885,526			

(2) 剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	153,618,325,037	2,794,688,786	5,251,639,326
処分額	3,303,603,800	0	△ 3,649,514,326
建設改良積立金	0	0	△ 345,910,526
資本金への組入	3,303,603,800	0	△ 3,303,603,800
処分後残高	156,921,928,837	2,794,688,786	1,602,125,000

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

第116号議案

令和4年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和4年度下記会計に係る利益について、別冊の剰余金処分計算書のとおり処分する。

1 令和4年度茨城県水道事業会計

前年度繰越利益剰余金	202,150,000
当年度純利益	1,745,885,526
その他未処分利益剰余金変動額	3,303,603,800
当年度未処分利益剰余金	5,251,639,326

(3) 貸借対照表 (令和 5年 3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産	260,635,350,018	
(1) 有形固定資産	200,660,862,787	
土地	9,014,519,749	年度当初現在高 348,780,212,585
建物	10,789,126,164	当年度増減額 6,660,005,874
構築物	78,601,478,111	当年度末現在高 355,440,218,459
機械及び装置	30,371,469,510	減価償却累計額 △ 154,779,355,672
車両運搬具	2,550,680	年度末償却未済 200,660,862,787
工具器具及び備品	80,525,514	
リース資産	17,324,095	
建設仮勘定	71,783,868,964	
(2) 無形固定資産	58,314,243,481	
電話加入権	87,000	
ダム使用权	58,250,081,919	
施設利用権	58,362,182	
その他無形固定資産	5,712,380	
(3) 投資その他の資産	1,660,243,750	
長期貸付金	1,651,907,500	他事業資金貸付等
その他投資	8,336,250	開発公社への出資等
2 流動資産	25,844,092,972	
(1) 現金・預金	23,656,338,944	
(2) 未収金	2,043,342,886	水道料金等
(3) 貯蔵品	143,256,142	
(4) その他流動資産	1,155,000	
資産合計	286,479,442,990	

負 債 の 部		
3 固定負債	40,545,548,093	
(1) 企業債	35,327,865,322	
建設改良費等に充てた企業債	35,327,865,322	
(2) 他会計借入金	3,787,508,564	一般会計
建設改良費等に充てた長期借入金	3,787,508,564	
(3) 長期リース債務	901,692	
(4) 引当金	1,429,272,515	
退職給付引当金	893,058,556	
修繕引当金	536,213,959	
4 流動負債	7,074,477,319	
(1) 企業債	2,882,787,606	
建設改良費等に充てた企業債	2,882,787,606	
(2) 短期リース債務	17,808,336	
(3) 未払金	4,098,015,997	工事請負費等
(4) 引当金	68,876,603	
賞与引当金	68,876,603	
(5) その他流動負債	6,988,777	
5 繰延収益	76,493,040,544	
長期前受金	137,044,156,415	
収益化累計額	△ 60,551,115,871	
負債合計	124,113,065,956	
資 本 の 部		
6 資本金	153,618,325,037	
7 剰余金	8,748,051,997	
(1) 資本剰余金	2,794,688,786	
国庫補助金	1,938,056,371	一般会計
他会計補助金	42,498,048	
工事負担金	666,085,239	
受贈財産評価額	34,803,084	
寄付金	113,246,044	
(2) 利益剰余金	5,953,363,211	
建設改良積立金	701,723,885	
当年度未処分利益剰余金	5,251,639,326	
資本合計	162,366,377,034	
負債資本合計	286,479,442,990	

<参考資料>

経営分析表

水道事業会計

項目	事業名	令和3年度比率		令和4年度比率			
		全国平均 %	会計 %	会計 %	県南西広域 %	鹿行広域 %	県中央広域 %
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 負債・資本合計	79.2	83.0	83.4	78.9	82.1	97.8
固定資産対 長期資本比率	固定資産 資本合計＋固定負債＋繰延収益	92.9	93.6	93.3	92.7	90.2	96.5
流動比率	流動資産 流動負債	309.2	396.5	365.3	341.2	537.9	371.1
総収益対総費用比率	総収益 総費用	112.4	117.9	110.5	112.1	112.8	102.1
経常収支比率	経常収益 経常費用	112.5	117.8	110.1	111.4	112.7	102.1
営業収益対 営業費用比率	営業収益 営業費用	103.3	108.2	100.5	102.7	105.1	87.0
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	58.5	56.3	56.4	54.4	54.2	61.4
企業債償還元金 減価償却額比率	企業債償還元金 減価償却費－長期前受金戻入	66.4	54.7	50.1	47.1	66.3	47.7
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	25.3	19.7	19.0	17.7	22.8	20.9
	企業債利息	4.6	4.0	3.5	3.9	3.7	1.7
	職員給与費	7.9	5.3	5.4	5.0	5.3	7.1
施設利用率	1日平均送水量 1日送水能力	62.2	68.2	68.3	74.6	58.6	50.1
管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長 管路延長	31.7	14.4	17.9	23.7	22.6	0
有収率	有収水量 送水量	100.3	98.8	98.8	99.1	97.1	98.7
供給単価	給水収益 有収水量	円/m <sup>3</sup> 82.07	円/m <sup>3</sup> 113.55	円/m <sup>3</sup> 113.70	円/m <sup>3</sup> 105.68	円/m <sup>3</sup> 119.80	円/m <sup>3</sup> 163.42
給水原価	経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入 有収水量	円/m <sup>3</sup> 73.05	円/m <sup>3</sup> 95.94	円/m <sup>3</sup> 103.67	円/m <sup>3</sup> 95.72	円/m <sup>3</sup> 104.79	円/m <sup>3</sup> 160.83
料金回収率	供給単価 給水原価	112.3	118.4	109.7	110.4	114.3	101.6

(注)1 有収水量は計量水量である。

2 全国平均比率は、地方公営企業年鑑水道事業(法適用企業)の用水供給事業計による。

II 工業用水道事業会計

1 決算額調

(1) 収益的収入及び支出

(単位 円)

区分	予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ) の 内 訳		備考	説明
				翌年度繰越額	その他		
収  入	営業収益	12,306,615,000	12,333,199,564	26,584,564	0	26,584,564	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,118,658,063 供給水量 327,636,841 m <sup>3</sup> 給水収益 12,308,038,814 その他の営業収益 25,160,750
	営業外収益	1,247,782,000	1,260,727,322	12,945,322	0	12,945,322	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 5,156 受取利息 2,361,378 会計補助金 45,111,454 長期前受金戻入 1,194,358,533 雑収益 18,895,957
	特別利益	12,198,000	31,261,083	19,063,083	0	19,063,083	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,583,917 過年度損益修正益 2,564,927 その他特別利益 28,696,156
	計 (A)	13,566,595,000	13,625,187,969	58,592,969	0	58,592,969	
支  出	営業費用	11,214,837,000	10,576,736,399	△ 638,100,601	△ 67,151,000	△ 570,949,601	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 416,028,555 原水及び浄水費 3,672,937,358 配水費 174,882,149 総係費 1,355,911,121 (人件費、浄水場運転管理業務委託料等) 減価償却費 5,346,462,053 資産減耗費 26,543,718
	営業外費用	670,849,000	599,585,320	△ 71,263,680	0	△ 71,263,680	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 4,116,493 (イ)のうち納付税額 377,461,000 支払利息 162,060,641 負担金 45,135,123 消費税 377,461,000 雑支出 14,928,556
	特別損失	500,000	3,004,422	2,504,422	0	2,504,422	過年度損益修正損 3,004,422
	予備費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0	△ 10,000,000	
	計 (B)	11,896,186,000	11,179,326,141	△ 716,859,859	△ 67,151,000	△ 649,708,859	
差引収支差額 (C) (A) - (B)	1,670,409,000	2,445,861,828	775,452,828	67,151,000	708,301,828		

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比 較 増 減 額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
収    入	国庫補助金	1,057,000,000	287,222,000 △ 769,778,000	△ 242,288,000	△ 527,490,000		耐震化等
	企業債	2,116,600,000	859,700,000 △ 1,256,900,000	△ 780,200,000	△ 476,700,000		機構債 330,100,000 繰越債 529,600,000
	負担金	740,525,000	740,527,504 2,504	0	2,504	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 10,200	工事負担金
	基金繰入金	600,000,000	0 △ 600,000,000	△ 600,000,000	0		配管布設工事繰入金
	関連事業収入	27,228,000	27,229,971 1,971	0	1,971		財産処分に伴う返還金
	計 (D)	4,541,353,000	1,914,679,475 △ 2,626,673,525	△ 1,622,488,000	△ 1,004,185,525		

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比 較 増 減 額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
支	建設改良費	7,267,392,000	4,469,937,942	△ 2,797,454,058	△ 2,472,025,000	△ 325,429,058	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 398,887,817 配水管布設(耐震化)工事等
	資産購入費	5,021,000	4,272,588	△ 748,412	0	△ 748,412	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 339,752 工具器具・備品
	償 還 金	2,480,697,000	2,480,694,411	△ 2,589	0	△ 2,589	企業債償還金 2,424,319,674 長期借入金償還金 56,374,737
	基金積立金	79,705,000	79,704,157	△ 843	0	△ 843	工業用水道事業基金積立金
	負担金返還金	5,000	4,998	△ 2	0	△ 2	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 238
出	計 (E)	9,832,820,000	7,034,614,096	△ 2,798,205,904	△ 2,472,025,000	△ 326,180,904	
	差引財源不足額 (F) = (D) - (E)	△ 5,291,467,000	△ 5,119,934,621	171,532,379	849,537,000	△ 678,004,621	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,119,934,621円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額319,884,761円、減債積立金750,000,000円、建設改良積立金1,257,969,065円及び過年度分損益勘定留保資金11,636,905,260円のうち2,792,080,795円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 損益計算書(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(単位 円)

事業		工業用水道事業	備考
項目			( ) は前年度決算額
収	営業収益		・ 収 益 営業収益 ( 11,176,624,478 ) 営業外収益 ( 1,247,576,220 ) 特別利益 ( 47,236,681 ) 計 (A) ( 12,471,437,379 )
	給水収益	11,191,654,701	
	その他の営業収益	22,886,800	
	計	11,214,541,501	
	営業外収益		
	受取利息	2,361,378	
	他会計補助金	45,111,454	
	長期前受金戻入	1,194,358,533	
	雑収益	4,446,736	
	計	1,246,278,101	
益	特別利益		・ 費 用 営業費用 ( 9,522,618,420 ) 営業外費用 ( 245,699,270 ) 特別損失 ( 662,904,905 ) 計 (B) ( 10,431,222,595 )
	過年度損益修正益	2,564,927	
	その他特別利益	27,112,239	
	計	29,677,166	
合計 (A)		12,490,496,768	
費	営業費用		純利益 (A) - (B) = ( 2,040,214,784 )  前年度繰越利益剰余金 0 当年度純利益 2,117,846,931 その他未処分利益剰余金変動額 2,007,969,065 当年度未処分利益剰余金 4,125,815,996
	原水及び浄水費	3,340,905,358	
	配水費	158,998,883	
	総係費	1,287,798,738	
	減価償却費	5,346,462,053	
	資産減耗費	26,542,812	
	計	10,160,707,844	
	営業外費用		
	支払利息	162,060,641	
	負担金	41,031,930	
用	雑支出	5,845,000	
	計	208,937,571	
	過年度損益修正損	3,004,422	
	計	3,004,422	
合計 (B)		10,372,649,837	
純利益 (A) - (B)		2,117,846,931	

(2) 剰余金処分計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	108,126,696,660	5,458,182,236	4,125,815,996
処分類	2,007,969,065	0	△ 4,125,815,996
建設改良積立金	0	0	△ 2,117,846,931
資本金への組入	2,007,969,065	0	△ 2,007,969,065
処分後残高	110,134,665,725	5,458,182,236	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

第116号議案

令和4年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和4年度下記会計に係る利益について、別冊の剰余金処分計算書のとおり処分する。

2 令和4年度茨城県工業用水道事業会計

(3) 貸借対照表 (令和 5年 3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産	158,895,523,686	
(1) 有形固定資産	94,928,969,680	
土 地	2,738,632,686	年度当初現在高 173,546,552,624
建 物	2,856,883,523	当 年 度 増 減 額 3,833,444,257
構 築 物	41,890,918,225	当 年 度 末 現 在 高 177,379,996,881
機 械 及 び 装 置	7,007,459,197	減価償却累計額 △ 82,451,027,201
車 両 運 搬 具	1,738,210	年 度 末 償 却 未 済 94,928,969,680
船 舶	14,070	
工 具 器 具 及 び 備 品	12,375,572	
建 設 仮 勘 定	40,420,948,197	
(2) 無形固定資産	59,474,463,142	
電 話 加 入 権	29,000	
ダ ム 使 用 権	59,444,865,244	
施 設 利 用 権	29,568,898	
(3) 投資その他の資産	4,492,090,864	
基 金	4,469,975,704	工業用水道事業基金
そ の 他 投 資	22,115,160	開発公社への出資等
2 流 動 資 産	35,069,883,533	
(1) 現金・預金	16,828,000,460	
(2) 未 収 金	2,628,054,655	水道料金等
(3) 貯 蔵 品	132,723,388	
(4) その他流動資産	15,481,105,030	
資 産 合 計	193,965,407,219	

負 債 の 部		
3 固 定 負 債	23,498,435,701	
(1) 企 業 債	15,172,941,819	
建設改良費等に充てた企業債	15,172,941,819	
(2) 他 会 計 借 入 金	7,822,050,112	一般会計等
建設改良費等に充てた長期借入金	7,822,050,112	
(3) 引 当 金	503,443,770	
退職給付引当金	503,443,770	
4 流 動 負 債	14,833,564,692	
(1) 企 業 債	2,069,448,140	
建設改良費等に充てた企業債	2,069,448,140	
(2) 未 払 金	1,433,093,598	工事請負費等
(3) 引 当 金	48,095,325	
賞 与 引 当 金	48,095,325	
(4) そ の 他 流 動 負 債	11,282,927,629	
5 繰 延 収 益	36,175,764,972	
長 期 前 受 金	74,400,807,093	
収 益 化 累 計 額	△ 38,225,042,121	
負 債 合 計	74,507,765,365	
資 本 の 部		
6 資 本 金	108,126,696,660	
7 剰 余 金	11,330,945,194	
(1) 資 本 剰 余 金	5,458,182,236	
国 庫 補 助 金	1,016,824,386	
国 庫 委 託 金	5,240,000	
他 会 計 補 助 金	9,013,286	一般会計
工 事 負 担 金	4,310,015,040	企業負担金等
受 贈 財 産 評 価 額	4,175,637	
そ の 他 資 本 剰 余 金	112,913,887	
(2) 利 益 剰 余 金	5,872,762,958	
建 設 改 良 積 立 金	1,746,946,962	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,125,815,996	
資 本 合 計	119,457,641,854	
負 債 資 本 合 計	193,965,407,219	

経営分析表

工業用水道事業会計

項目	事業名	令和3年度比率		令和4年度比率				
		全国平均 %	会計 %	会計 %	那珂川 %	鹿島 %	県南西広域 %	県央広域 %
自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 負債・資本合計	73.0	79.3	80.2	64.9	86.4	60.5	92.2
固定資産対 長期資本比率	固定資産 資本合計＋固定負債＋繰延収益	87.4	89.8	88.7	96.9	81.0	99.6	97.7
流動比率	流動資産 流動負債	462.7	217.4	236.4	179.6	247.3	115.9	195.4
総収益対総費用比率	総収益 総費用	108.2	119.6	120.4	107.1	120.2	116.3	158.3
経常収支比率	経常収益 経常費用	117.4	127.2	120.2	106.7	120.2	116.3	154.4
営業収益対 営業費用比率	営業収益 営業費用	103.6	117.4	110.4	102.2	110.0	106.8	142.7
有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	60.2	59.7	61.4	62.3	69.5	56.1	50.6
企業債償還元金 減価償却額比率	企業債償還元金 減価償却費－長期前受金戻入	60.9	72.1	58.4	139.7	44.0	60.3	260.0
料金収入に 対する比率	企業債償還元金	23.1	26.8	21.7	28.3	17.3	24.4	40.9
	企業債利息	2.9	1.8	1.4	2.5	0.7	2.1	3.6
	職員給与費	10.1	5.0	5.3	15.0	4.7	4.0	9.7
施設利用率	1日平均配水量 1日配水能力	48.3	55.6	54.8	83.1	53.7	45.7	53.0
管路経年化率	法定耐用年数を経過した管路延長 管路延長	55.1	17.1	17.1	25.5	68.4	0.0	0.4
有収率	有収水量 配水量	97.3	99.4	99.5	101.5	99.8	94.5	101.5
供給単価	給水収益 有収水量	円/m <sup>3</sup> 27.49 (19.48)	円/m <sup>3</sup> 48.82 (34.14)	円/m <sup>3</sup> 49.62 (34.16)	円/m <sup>3</sup> 22.85 (20.44)	円/m <sup>3</sup> 37.37 (25.61)	円/m <sup>3</sup> 171.56 (98.67)	円/m <sup>3</sup> 88.22 (56.04)
給水原価	経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入 有収水量	円/m <sup>3</sup> 25.02 (17.73)	円/m <sup>3</sup> 37.51 (26.23)	円/m <sup>3</sup> 40.68 (28.00)	円/m <sup>3</sup> 22.23 (19.89)	円/m <sup>3</sup> 30.70 (21.04)	円/m <sup>3</sup> 144.78 (83.27)	円/m <sup>3</sup> 53.04 (33.69)
料金回収率	供給単価 給水原価	109.9	130.2	122.0	102.8	121.7	118.5	166.3

(注) 1 有収水量は計量水量である。  
 2 全国平均比率は、地方公営企業年鑑工業用水道事業(法適用企業)の都道府県計による。  
 3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分である。

Ⅲ 地域振興事業会計

1 決算額調

(1) 収益的収入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比 較 増 減 額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	そ の 他		
収 入	営 業 収 益	43,944,000	43,945,414	1,414	0	1,414	その他営業収益 43,945,414
	営 業 外 収 益	159,000	160,821	1,821	0	1,821	受取利息 23,269 雑収益 137,552
	計 (A)	44,103,000	44,106,235	3,235	0	3,235	
支 出	営 業 費 用	38,527,000	28,142,227	△ 10,384,773	0	△ 10,384,773	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 230,069 一般管理費 28,142,227
	営 業 外 費 用	89,967,000	57,947,370	△ 32,019,630	0	△ 32,019,630	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 3,458,652 (イ)のうち納付税額 6,249,700 支払利息 117,000 負担金 51,580,670 消費税 6,249,700
	特 別 損 失	300,000	0	△ 300,000	0	△ 300,000	
	予 備 費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000	
	計 (B)	130,794,000	86,089,597	△ 44,704,403	0	△ 44,704,403	
差引収支差額 (C) (A) - (B)	△ 86,691,000	△ 41,983,362	44,707,638	0	44,707,638		

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分	予 算 額 (ア)	決 算 額 (イ)	比較増減額 (ウ) = (イ) - (ア)	(ウ) の 内 訳		備 考	説 明	
				翌年度繰越額	そ の 他			
収 入	企 業 債	17,344,200,000	5,123,000,000	△ 12,221,200,000	△ 9,193,900,000	△ 3,027,300,000	縁故債	
	受託工事収入	617,500,000	137,495,245	△ 480,004,755	△ 480,004,000	△ 755	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 12,499,567	県道・市道工事
	関連事業収入	203,117,000	203,118,255	1,255	0	1,255		県道用地売却
	計 (D)	18,164,817,000	5,463,613,500	△ 12,701,203,500	△ 9,673,904,000	△ 3,027,299,500		
支 出	土地造成費	19,763,961,000	6,113,178,225	△ 13,650,782,775	△ 10,761,530,000	△ 2,889,252,775	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 496,876,886	工業団地土地造成費
	計 (E)	19,763,961,000	6,113,178,225	△ 13,650,782,775	△ 10,761,530,000	△ 2,889,252,775		
	差引財源不足額 (F) = (D) - (E)	△ 1,599,144,000	△ 649,564,725	949,579,275	1,087,626,000	△ 138,046,725		

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する649,564,725円は、土地造成積立金238,232,081円及び過年度分損益勘定留保資金1,783,825,438円のうち411,332,644円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 損益計算書 (令和 4年 4月 1日~令和 5年 3月31日)

(単位 円)

事業 項目		地域振興事業	備考		
			( ) は前年度土地造成事業決算額		
収 益	営業収益	その他の営業収益	43,945,414	・ 収 益 営業収益 ( 428,104,831 ) 営業外収益 ( 55,784 ) 計 (A) ( 428,160,615 )	
		計	43,945,414		
	営業外収益	受取利息	23,269		・ 費 用 営業費用 ( 782,420,771 ) 営業外費用 ( 38,124,672 ) 計 (B) ( 820,545,443 )
		雑収益	137,669		
		計	160,938		
合計 (A)		44,106,352	純損失 (A) - (B) = ( 392,384,828 )		
費 用	営業費用	一般管理費	27,912,158	前年度繰越欠損金 362,359,254 当年度純損失 35,733,545 その他未処分利益剰余金変動額 238,232,081 当年度未処理欠損金 159,860,718	
		計	27,912,158		
	営業外費用	支払利息	117,000		
		負担金	48,122,018		
		雑支出	3,688,721		
		計	51,927,739		
合計 (B)		79,839,897			
純損失 (A) - (B)		35,733,545			

(2) 欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	1,603,988,242	195,425,075	△ 159,860,718
処分額	0	0	0
処分後残高	1,603,988,242	195,425,075	△ 159,860,718 (繰越欠損金)

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(3) 貸借対照表 (令和 5年 3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 土地造成	14,267,298,051	
(1) 分譲土地	1,114,800,000	阿見東部工業団地
(2) 土地造成勘定	13,152,498,051	江戸崎工業団地 圏央道インターパークつくばみらい フロンティアパーク坂東
土地造成 関連収入 受託工事費収入	13,490,281,984 △ 203,118,255 △ 134,665,678	
2 流動資産	5,323,689,056	
(1) 現金・預金	1,580,547,333	
(2) 未収金	3,743,087,323	
(3) その他流動資産	54,400	
資産合計	19,590,987,107	

負 債 の 部		
3 固定負債	13,537,399,410	
(1) 企業債	12,220,000,000	
建設改良費等に充てた企業債	12,220,000,000	
(2) 他会計借入金	1,300,000,000	
建設改良費等に充てた長期借入金	1,300,000,000	
(3) 引当金	17,399,410	
退職給付引当金	17,399,410	
4 流動負債	4,414,035,098	
(1) 未払金	1,126,491,556	委託料等
(2) 引当金	2,713,017	
賞与引当金	2,713,017	
(3) その他流動負債	3,284,830,525	契約保証金
負債合計	17,951,434,508	
資 本 の 部		
5 資本金	1,603,988,242	
6 剰余金	35,564,357	
(1) 資本金剰余金	195,425,075	
国庫補助金	20,727,000	
他会計補助金	95,000,000	
受贈財産評価額	79,698,075	
(2) 利益剰余金	△ 159,860,718	
当年度未処理欠損金	159,860,718	
資本合計	1,639,552,599	
負債資本合計	19,590,987,107	